

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○			○	○	

企業の概要

企業・団体名	JR東日本メカトロニクス株式会社	本社所在地	東京都渋谷区
業種	建設、製造、メンテナンス等	総従業員数	1370名
事業概要	①東日本旅客鉄道株式会社の出改札設備及び機械設備の維持管理、請負工事の設計、施工及び監理。②出改札設備の製造とリース及び機器販売。③出改札設備・電子マネー対応機器を始めとする自動化設備の開発、システム設計、コンサルティング、設置工事、メンテナンス等。		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程、通達等
テレワーク担当部署	総務部人事課
テレワーク対象者	全社員
実施者数	1202名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

社内OAの更新をきっかけとして、新しいOAを使って目指すべき働き方について、社内横断プロジェクトにおいて検討をスタートした。社員の自主性、主体性を尊重しつつ、生産性向上に資する働き方を目的に、2020年1月よりテレワークを開始した。全社員にモバイルPCとiPhoneを支給。併せて「teams」や「Box」を導入し、どこでもチャット・会議やデータ利用ができる体制を構築した。当初、テレワークの対象は「モバイル勤務」「サテライト勤務」とし、「在宅勤務」は今後の検討課題としていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止と業務を両立させるため、急遽、2月から「在宅勤務」も認めることとした。以降、「在宅勤務」を会社として推奨し、4月の「緊急事態宣言」以降は、「原則在宅勤務」とした。「緊急事態宣言」解除後は、「在宅率50%」を目標として計画的に在宅勤務に取り組んだ。本社組織はもとより、一定数の出勤者が必須となる支店等においても、社員をチームに分け交代で在宅勤務に取り組むなど、様々な工夫で拡大してきた。

テレワークの概要・特徴

- 業種、雇用形態等を問わず全社員を対象としている。
- テレワークの実施は「事前申告制」であるが、社員の自主性を尊重し、「職場と同等以上の成果を上げられる」「職場の業務に支障が生じない」等の条件を満たせば、「週〇回まで」等の上限はない。
- 社内OA推進部門が定期的にITスキル向上のための勉強会を開催している。
- 社長が先頭に立って「新しい働き方」の実践について社員に対し社内ポータル等で情報発信している。
- 長時間労働を防ぐ取組みとしては、「事前申告制」として、上司が社員の直近の勤務実績を把握した上でテレワークの可否及び開始・終了時間を判断するとともに、原則として「休日、早朝深夜」のテレワークは認めないよう通達で規制している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 総超勤時間については、テレワーク導入前に比較し減少傾向にある。
- テレワークが可能であることを中途採用者の面接時にアピールし、採用につなげている。
- その他、無形効果として、ワークスタイルの選択肢を増やし、社員自ら考える機会を増やしたことにより、社員一人ひとりの「働き方改革」「ワークライフバランス」に対する意識が向上した。
- 今後、特に、地方に生活の本拠を持ち東京に赴任している社員のワークライフバランスの向上が期待される。